

令和7年度 収入支出決算及び残金処分について

一般勘定

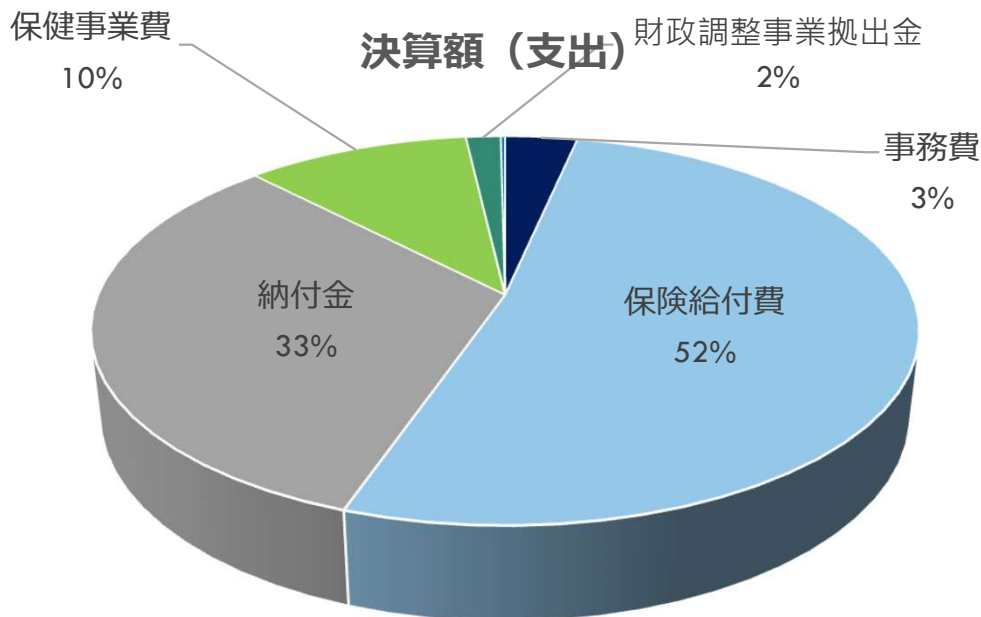
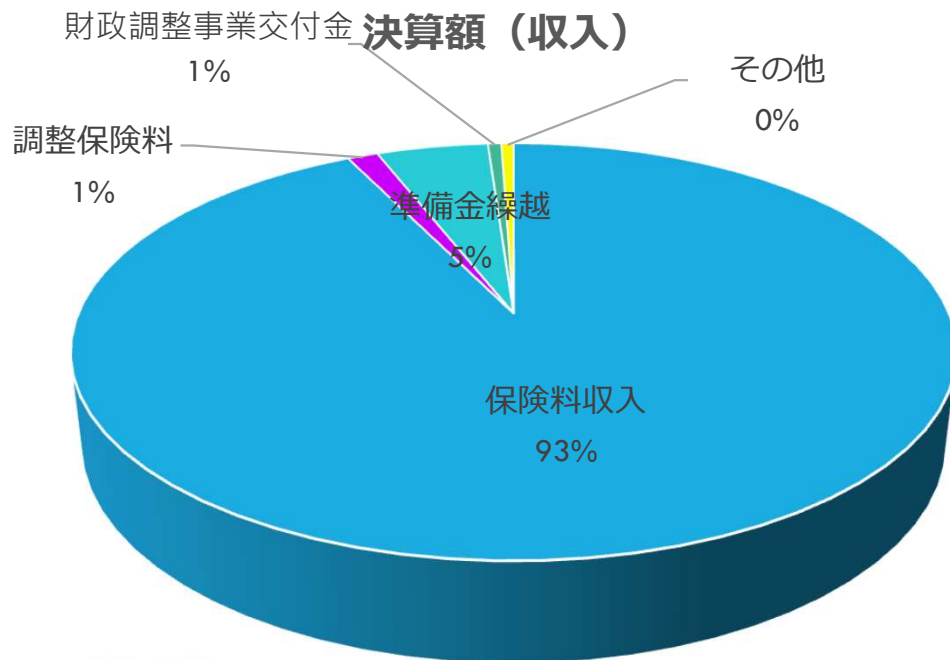
収入		支出	
科目 ▼	決算額 ▼	科 目 ▼	決算額 ▼
保険料収入	1,334,767千円	事務費	39,460千円
調整保険料	19,071千円	保険給付費	609,246千円
準備金繰入	0千円	拠出金	380,767千円
準備金繰越	70,000千円	(前期高齢者納付金)	(39,219千円)
財政調整事業交付金	8,486千円	(後期高齢者支援金)	(341,548千円)
その他	7,718千円	保健事業費	122,289千円
		財政調整事業拠出金	19,060千円
		その他	2,384千円
合 計	1,440,042千円	合 計	1,173,206千円
収支残金		266,836千円	



決算残金処分内訳	金額
準備金	221,807千円
繰越金	45,018千円
財政調整事業繰越金	11千円
合計	266,836千円

令和7年度 収入支出決算及び残金処分について

一般勘定



(注) 科目について

◆収入

- ・健康保険料（一般保険料）（健康保険事業に要する費用に充てる為、一般保険料率に基づいて徴収（事業主と折半））
- ・調整保険料（財政逼迫の健保組合を支援する為に健保連に拠出する原資として、一般保険料とは別に徴収（事業主と折半））
- ・財政調整事業交付金（高額な医療費の発生による健保財政悪化を防止する為、健保連に拠出した財政調整事業拠出金の原資から交付される）

◆支出

- ・事務費（事務所の運営費用（業務委託料、事務所賃料、事務機器リース料、通信運送費、消耗品費等））
- ・法定保険給付費（法令で定められた被保険者及び被扶養者の療養費、傷病手当金、出産手当金、出産手当一時金等）
- ・付加給付費（当健保組合が独自に付加する給付金（出産育児一時金付加金、家族出産育児一時金付加金、合算高額療養費付加金等）
- ・前期高齢者納付金（65歳以上75歳未満の方を対象とした、国民健康保険と健保組合間の医療費負担を調整する為の制度であり、前期高齢者の加入者の多い国民健康保険への財源支援）
- ・後期高齢者支援金（75歳以上の方を対象とした後期高齢者医療制度の4割を健保組合が負担）
- ・保健事業費（特定健診事業費、特定保健指導事業費、保健指導宣伝費、疾病予防費（健診費用、インフルエンザ予防接種費用補助）等）
- ・財政調整事業拠出金（調整保険料として徴収した原資を健保連に拠出して、健保組合間の財政の不均衡を調整）
- ・その他（健保連に支払う年会費、PC購入費用等が含まれます）

令和7年度 収入支出決算及び残金処分について

介護勘定

収入		支出	
科目	決算額	科目	決算額
介護保険料	44,614千円	介護納付金	37,575千円
準備金繰入	0千円	還付金	0千円
その他雑収入	31千円	その他雑支出	0千円
合 計	44,645千円	合 計	37,575千円
収支残金		7,070千円	



決算残金処分内訳	金額
準備金	7,070千円

(注) 科目について

◆収入

- ・介護保険料 (介護納付金を納める為に、40歳以上65歳未満の被保険者から徴収する保険料(事業主と折半))
- ・準備金繰入 (介護納付金の支払いにおいて不足を補う為、準備金の一部を取り崩したもの)

◆支出

- ・介護納付金 (介護保険制度において、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収する納付金であり、同基金はこの納付金を各市町村に介護給付交付金として交付する)